

マスターファイル・移転価格ポリシー作成の基礎と実務

～ マスターファイル作成の基礎知識から
実務上のポイントを解説 ～

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日時▶ 2018年3月15日(木) 14:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

《開催にあたって》

平成28年度税制改正により平成28年4月1日開始事業年度から、直前会計年度の連結総収入金額が1,000億円を超える多国籍企業グループは、国別報告書・マスターファイルの作成が求められるようになりました。本セミナーでは、マスターファイル作成の基礎知識から実務上のポイントを解説します。また、マスターファイルで記載が求められている移転価格ポリシーについても解説させていただきます。

講師 信成国際税理士法人 代表社員・税理士 高木慎一 氏

講師紹介
2000年横浜国立大学経済学部卒業、アクセンチュア入社。2007年税理士法人プライスウォーターハウスクーパーズ入社。2011年信成国際税理士法人開設。2012年ノベル国際コンサルティングLLP設立。幅広い国際税務・移転価格コンサルティング経験を有しており、「図解 国際税務早わかり」(2012年7月/中経出版)、「中国税務最新動向」(2012年8月から連載中/月刊「国際税務」)、「移転価格文書の作成のしかた」(2014年1月/中央経済社)等を執筆。現在、日本税務会計学会国際部門委員。



《申込方法》 当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用状況(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

| | | | |
|-----|------------------------|----|------------------------|
| 正会員 | 34,560円 (本体価格 32,000円) | 一般 | 37,800円 (本体価格 35,000円) |
|-----|------------------------|----|------------------------|

| | | | |
|---------------------------------------|--------|--------|--|
| 173054-0606 マスターファイル・移転価格ポリシー作成の基礎と実務 | | | |
| ふりがな 会社名 | | | |
| 住所 | | | |
| TEL | FAX | | |
| ふりがな ご氏名 | 所 役 | 属 職 | |
| E-mail | | | |

※申込書にご記入頂いた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当宛E-mailからもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間～10日前まで)に受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: tamiaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

・プログラム・

1. 平成28年度税制改正の概要

- (1) BEPSプロジェクトの概要 (2) 平成28年度税制改正の概要
(3) 国別報告事項 (4) マスターファイル

2. マスターファイル作成の基礎

3. マスターファイル作成の実務

- (1) マスターファイルと移転価格ポリシー (2) マスターファイル作成のポイント

4. 移転価格ポリシー構築の基礎

- (1) ローカルファイルと移転価格ポリシー (2) 移転価格ポリシーの素案例
(3) 取引類型毎の価格設定の考え方

5. 移転価格ポリシー構築の実務

- (1) 役務提供取引
①企業グループ内役務提供取引の具体例
②役務提供取引の総原価の算定方法
③企業グループ内役務提供取引の計算
- (2) 金銭消費貸借取引
①金銭消費貸借取引に係る利率の算定方法
②タイバーツ事件
- (3) 棚卸資産取引
①切出PLの作成手順
②配賦基準の留意点
③棚卸資産取引の取引価格の改定
- (4) 金銭貸借取引
①検討すべき無形資産
②ロイヤルティ料率の算定方法
③ロイヤルティ取引におけるCUT法の適用要件

6. 事例

- (1) 移転価格ポリシーの構築 (2) マスターファイルの作成

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。